

第 3 9 期

計 算 書 類

〔 自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日 〕

- 1 貸 借 対 照 表
- 2 損 益 計 算 書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個 別 注 記 表

貸借対照表

〔2019年3月31日現在〕

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	[4,743,398]	[流 動 負 債]	[1,774,313]
現金及び預金	3,570,050	買掛金	239,958
売掛金	856,827	未払金	139,565
有価証券	99,996	未払費用	252,654
商品	35,686	前受金	279,904
材料・貯蔵品	5,369	預り金	62,328
仕掛品	1,493	賞与引当金	478,313
前払費用	155,871	未払法人税等	187,319
未収金	15,124	未払消費税等	133,996
その他	3,057	その他	271
貸倒引当金	△ 80		
[固 定 資 産]	[11,723,699]	[固 定 負 債]	[4,690,277]
(有形固定資産)	(7,286,303)	長期預り金	3,428,711
建物	3,685,783	退職給付引当金	1,252,125
建物附属設備	5,495,065	PCB処理引当金	9,440
構築物	74,548		
機械装置	77,115		
車両運搬具	63,506		
工具器具備品	195,567		
土地	4,991,602		
その他の有形固定資産	10,615		
減価償却累計額	△ 7,307,500		
(無形固定資産)	(1,422,163)		
借地権	1,394,398		
電話加入権	5,675		
ソフトウェア	17,133		
施設利用権	4,955		
(投資その他の資産)	(3,015,232)		
長期未収金	225		
投資有価証券	758,700		
関係会社株式	3,499		
差入保証金	1,548,617		
長期前払費用	3,546		
その他投資等	15,095		
繰延税金資産	685,774		
貸倒引当金	△ 225		
		負債合計	6,464,590
		純 資 産 の 部	
		[株 主 資 本]	[10,002,507]
		資本金	205,000
		利益剰余金	9,797,507
		利益準備金	51,250
		その他利益剰余金	9,746,257
		事業維持積立金	5,200,000
		建物取得積立金	2,959,000
		建物修繕積立金	1,280,000
		繰越利益剰余金	307,257
		純資産合計	10,002,507
資産合計	16,467,098	負債及び純資産合計	16,467,098

損益計算書

〔 自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		10,361,873
売上原価		8,779,650
売上総利益		1,582,223
販売費及び一般管理費		724,352
営業利益		857,871
営業外収益		
受取利息及び配当金	61,243	
雑収入	2,381	63,624
営業外費用		
雑損失	10,736	10,736
経常利益		910,760
特別利益		
固定資産売却益	1,386	1,386
特別損失		
固定資産除却損	5,291	
減損損失	19,461	24,753
税引前当期純利益		887,393
法人税, 住民税及び事業税	276,970	
法人税等調整額	△ 6,229	270,740
当期純利益		616,652

株主資本等変動計算書

[自 2018年4月 1日]
[至 2019年3月31日]

(単位 千円)

区 分	株 主 資 本							純資産 合 計	
	資本金	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計		株主資本 合 計
			その他利益剰余金						
			事業維持積立金	建物取得積立金	建物修繕積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	205,000	51,250	5,200,000	2,959,000	1,030,000	500,664	9,740,914	9,945,914	
退職給付引当金の累積的影響額						△ 309,791	△ 309,791	△ 309,791	
遡及処理後当期首残高	205,000	51,250	5,200,000	2,959,000	1,030,000	190,872	9,431,122	9,636,122	
当期変動額									
剰余金の配当						△ 250,268	△ 250,268	△ 250,268	
建物修繕積立金の積立					250,000	△ 250,000	-	-	
当期純利益						616,652	616,652	616,652	
当期変動額合計	-	-	-	-	250,000	116,384	366,384	366,384	
当期末残高	205,000	51,250	5,200,000	2,959,000	1,280,000	307,257	9,797,507	10,002,507	

退職給付引当金について、簡便法から原則法に変更したことによる、計算書類は誤謬の訂正を行っております。
この誤謬の訂正の結果、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された累積的影響額は309,791千円減少しております。

個別注記表

株式会社NHKビジネスクリエイト

自 2018年4月1日 至 2019年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- b. その他有価証券（時価のないもの）……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- a. 商品……………月次総平均法による原価法
- b. 材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- c. 仕掛品……………個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物付属設備……………3～50年

構築物……………10～30年

機械装置及び車両運搬具……………4～10年

工具器具備品……………3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

④ PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

土地 914,694千円

②担保に係る債務

該当事項はございません。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

金銭債権 675,191千円

金銭債務 339,179千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりです。

売上高	6,168,445千円
仕入高	179千円
営業取引以外の取引	1,296千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株	703,000株
-------	-----	----------

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	250,268千円
② 1株当たり配当額	356円
③ 基準日	2018年3月31日
④ 効力発生日	2018年6月28日

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	347,985千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	495円
④ 基準日	2019年3月31日
⑤ 効力発生日	2019年6月28日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	14,090千円
未払事業所税	4,036千円
退職給付引当金	383,400千円
減価償却超過額	106,373千円
賞与引当金	146,459千円
未払社会保険料	21,514千円
貸倒引当金	24千円
借地権更新料	11,002千円
その他	20,376千円
繰延税金資産小計	707,278千円
評価性引当額	△21,504千円
繰延税金資産合計	685,774千円

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性、流動性、効率性を確保することを原則とし、資金運用・管理規程に基づき安全性の高い資産(債券・預金)で運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	計上額	時価	差額
①現金及び預金	3,570,050千円	3,570,050千円	—
②売掛金	856,827千円		
貸倒引当金(※1)	△80千円		
	856,747千円	856,747千円	—
③有価証券	99,996千円	100,070千円	73千円
④投資有価証券	500,000千円	501,058千円	1,058千円
⑤買掛金(※2)	(239,958)千円	(239,958)千円	—

- ※1 売掛金は、それに対応する貸倒引当金を控除しております。
 ※2 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①②⑤については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③④については、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表価額
①その他有価証券	262,199 千円
②差入保証金	1,548,617 千円
③長期預り金 (※)	(3,428,711) 千円

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

①については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

②③については、賃借物件において預託している敷金、保証金及び預託されている長期預り金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

7. 賃貸不動産に関する注記

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

計上額	時 価
7,148,013 千円	12,999,754 千円

(注1) 計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

①親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本放送協会	直接 14.2% 間接 61.8%	業務の受託、 役職員の兼任	各種業務 の受託 (※1・2)	5,895,819	売掛金	670,198
主要株主 (会社等)	(株)NHK出版	直接 32.3%	不動産の 賃貸	- (※2)	-	長期 預り金	224,206

②兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)NHKエン タープライズ	直接 6.5%	不動産の 賃貸	- (※2)	-	長期 預り金	715,167
親会社の子会社	(株)NHKエ デュケーショナル	直接 1.5%	不動産の 賃貸	敷金の 預り (※2)	2,238	長期 預り金	453,450
親会社の子会社	(株)NHKグ ローバルメディア サービス	直接 3.7%	不動産の 賃貸	- (※2)	-	長期 預り金	426,384
親会社の子会社	(株)NHKメ ディアテクノロジー	直接 2.8%	不動産の 賃貸	敷金の 預り (※2)	15,203	長期 預り金	515,275
親会社の子会社	(株)NHKアイ テック	直接 8.5%	不動産の 賃貸	敷金の 預り (※2)	15,203	長期 預り金	320,592

(注) 株式会社NHKアイテックは、株式会社NHKメディアテクノロジーを2019年4月1日に吸収合併し、商号を株式会社NHKテクノロジーズへ変更しております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

※1 日本放送協会が定める「委託業務基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」取引条件で実施しております。

※2 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	14,228円32銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	877円17銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

11. 減損損失に関する注記

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区 分	内 容	種 類	場 所
事業用資産	印刷事業用設備	機械装置、建物付属 設備、ソフトウェア	東京都渋谷区

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当該資産を投資した印刷事業においては、営業活動から生ずる損益が過去2期に引き続きマイナスとなったため、当事業年度末にて減損損失を認識するものであります。当該資産は、期末帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した部分の金額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

機械装置	17,592千円
建物付属設備	1,683千円
ソフトウェア	186千円
計	19,461千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として事業部または事業所単位にグルーピングをしております。